

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	財政状況の公表事務			
担当部署・課長名	財政	課	財政担当	課長名 鈴木 俊也

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施策番号	行 - 1	-
【施策名】 適正な財政運営		総合計画書 (ページ)	119	

予算名	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 財政管理費	事業 1 財政事務費
-----	---------	-----------	-----------	------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 市民	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 市民の人数(住民基本台帳による)
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 市の財政状況を市民に知ってもらう	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 市の財政状況を知っている人数
	③ そのために何をしましたか。 毎年度、上半期(4月~9月)及び下半期(10月~3月)の財政状況、前年度決算や当初予算の概要について市報等で公表している。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ・財政状況については、各年度2回(5月及び11月)告示 ・市報等に年5回(決算・予算を含む)公表

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	85,857	85,698	85,337	
	成果指標	②の数値					
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
活動指標	③の数値	告示(回) 公表(回)	2 5	2 5	2 5		

3 経費	事業費(実績)		円	153,600	153,600	153,600	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	153,600	153,600	153,600	
		特定財源	円				
		(うち受益者負担)	円				
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人				
		所要人数(再任用)	人				
職員人件費(再任用以外)		円					
職員人件費(再任用)	円						
事業費+人件費		円	153,600	153,600	153,600		

この仕事における市の裁量 市の裁量はない

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 「地方自治法第243条の3第1項」及び「東大和市財政状況の公表に関する条例」により、毎年度2回(5月及び10月)に告示をしており、その後、市報や市のホームページで公表している。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 「地方公共団体の財政健全化に関する法律(財政健全化法)」が平成19年6月に成立し、平成20年度決算から財政の健全化に関する比率を公表する制度が設けられている。 また、平成28年度決算から新公会計制度における統一的な基準による財務書類を作成し、市のホームページで公表した。

仕 事 の 内 容	財政状況の公表事務			
担当部署・課長名	財政	課	財政担当	課長名 鈴木 俊也

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	市の財政状況に関する市民の関心が高まっており、財政状況について詳細かつわかりやすい説明が求められている。			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点 市民協働の取組みに馴染まない。			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容 「市の財政状況が公表されていることを知っているか」、「市の財政状況を理解しているか」など、市民の認知度を高め、また、今後の公表方法、公表内容についても、見直しを検討する余地はあると考える。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 財政状況の公表の前段となる予算編成過程について、市ホームページで公表した。また、予算参考資料については「都市計画税の用途」、「森林環境譲与税の用途」及び「特別会計における積立基金の状況」を追加するなど掲載内容の改善を行い、市ホームページで公表した。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 市民の認知度を高めるため、財政状況の公表方法、公表内容について、引き続き検討していく。			
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 市民意識調査において「市の財政状況が公表されていることを知っているか」、「市の財政状況を理解しているか」などの設問を設け、市民の認知度が確認できるようにする等、見直しを検討する余地はあると考える。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 市民の認知度を高めるため、財政状況の公表方法、公表内容について、引き続き検討していく。 また、平成30年度においても、新公会計制度による平成29年度決算の財務書類を作成し、公表した。新公会計制度による財務書類については、他団体の公表様式を調査し、市民にとってわかりやすい内容となるよう努める。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を向上させる。		経費	仕事の経費は維持する。